

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運 用 利 殖 金 収 入	593,238	財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	2,995,925
公 債 金	2,995,925	事 務 取 扱 費	5,581
財 政 融 資 資 金 より 受 入	9,335,144	諸 支 出 金	157,748
積 立 金 より 受 入	283,799	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	27
投 資 勘 定 より 受 入	—	防衛力強化一般会計へ繰入	200,000
雑 収 入	5,695	国債整理基金特別会計へ繰入	9,828,350
		予 備 費	—
		計	13,187,634
計	13,213,803	積立金として積み立てる額	26,169

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 15,262,730,477千円

であって、その内訳は

当初予算額 23,901,577,207千円

予算補正追加額 32,761,133千円

予算補正修正減少額 8,671,607,863千円

であり、予算補正追加額は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」（令5法69）附則第2条第1項の規定による積立金からの受入見込額の増加を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第62条第1項の規定により発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 13,213,803,776千円

であって、差引き 2,048,926,700千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運 用 利 殖 金 収 入	632,159,291	593,238,183	△ 38,921,107	93
公 債 金	5,000,000,000	2,995,925,973	△ 2,004,074,026	59
財政融資資金より受入	9,335,144,864	9,335,144,864	0	100
積立金より受入	283,799,540	283,799,540	—	100
投資勘定より受入	25,646	—	△ 25,646	—
雑 収 入	11,601,136	5,695,216	△ 5,905,919	49
計	15,262,730,477	13,213,803,776	△ 2,048,926,700	86

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 15,262,730,477千円

〔	当初予算額	23,901,577,207千円
	予算補正追加額	54,809千円
	予算補正修正減少額	8,638,901,539千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 13,187,634,455千円

翌年度繰越額は 66,726千円

不用額は 2,075,029,295千円

であって、翌年度繰越額は、退職手当において、定年引上げに伴い年度内に退職する予定だった者が翌年度までの勤務意思を表明したこと等によるものであり、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	9,850,081,088	9,850,081,088	9,828,378,687	—	21,702,400	99
その他の事項経費	5,412,589,389	5,412,589,389	3,359,255,767	66,726	2,053,266,895	62
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	15,262,730,477	15,262,730,477	13,187,634,455	66,726	2,075,029,295	86

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	5,000,000,000	5,000,000,000	2,995,925,973	—	2,004,074,026	59
事務取扱いに必要な経費	4,281,851	4,281,851	3,896,470	66,726	318,654	90
財政融資資金の運用に必要な経費	1,776,743	1,776,743	1,685,015	—	91,727	94
預託金利子支払等に必要な経費	206,530,795	206,530,795	157,748,308	—	48,782,486	76
公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	33,339	33,339	27,990	—	5,348	83
防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,850,047,749	9,850,047,749	9,828,350,696	—	21,697,052	99
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	15,262,730,477	15,262,730,477	13,187,634,455	66,726	2,075,029,295	86

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 令和元年度から令和5年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別会計預託金	△ 4,133	△ 18,967	4,831	17,007	△ 7,115
資金預託金	2,111	△ 12,249	△ 1,251	1,068	42,455
共済組合預託金	△ 3,854	△ 3,118	△ 3,611	△ 1,720	△ 1,525
その他預託金	△ 704	14,730	37,169	13,602	△ 9,576
計	△ 6,580	△ 19,605	37,137	29,957	24,238

(2) 令和元年度から令和5年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別会計	122	635	849	1,568	1,246
政府関係機関	35,676	152,601	24,561	27,507	32,265
独立行政法人等	40,147	61,978	77,044	71,287	18,059
地方公共団体	29,861	30,295	37,249	29,107	28,250
計	105,807	245,510	139,705	129,471	79,822

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 601,045,954千円
であって、総損失は 633,465,409千円
であるので、差引き 32,419,454千円
の損失を生じた。

この損失は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投 資 勘 定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
償 還 金 収 入	14,080	産 業 投 資 支 出	327,570
利 子 収 入	694	事 務 取 扱 費	179
納 付 金	140,844	地方公共団体金融機構納付金	—
配 当 金 収 入	291,630	収入財政融資資金勘定へ繰入	—
出 資 回 収 金 収 入	20,931	防衛力強化一般会計へ繰入	436,672
雑 収 入	0	地方公共団体金融機構納付金	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	679,879	収入交付税及び譲与税配付金	50,000
		特別会計へ繰入	—
		国債整理基金特別会計へ繰入	—
		予 備 費	—
		計	814,421
計	1,148,061	翌年度の歳入に繰り入れる額	333,639

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 1,095,235,402千円
であって、その内訳は
当初予算額 1,016,706,610千円
予算補正追加額 178,528,792千円
予算補正修正減少額 100,000,000千円

であり、予算補正追加額は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、「地方公共団体金融機構法」(平19法64)附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,148,061,386千円
であって、差引き 52,825,984千円

の増加となった。これは1株当たり配当金が予定を上回ったので、日本電信電話株式会社配当金収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
償 還 金 収 入	14,080,000	14,080,000	—	100
利 子 収 入	688,216	694,961	6,745	100
納 付 金	140,948,405	140,844,768	△ 103,636	99
配 当 金 収 入	258,170,440	291,630,174	33,459,734	112
出 資 回 収 金 収 入	19,875,317	20,931,466	1,056,149	105
雑 収 入	3,032	23	△ 3,008	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	661,469,992	679,879,992	18,410,000	102
計	1,095,235,402	1,148,061,386	52,825,984	104

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 1,008,116,610千円

であって、その内訳は

歳出予算額 989,706,610千円

┌	当初予算額	1,016,706,610千円
	予算補正追加額	73,000,000千円
	予算補正修正減少額	100,000,000千円

前年度繰越額 18,410,000千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため株式会社日本政策投資銀行が行うリスクマネーの供給に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

予備費使用額は 99,659千円

であって、これはこの勘定所有の株式会社商工組合中央金庫の株式を売り払うため、株式売却に関する専門的な助言及び支援業務等に要する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 814,421,949千円

翌年度繰越額は 11,700,000千円

不用額は 181,994,660千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金及び株式会社脱炭素化支援機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	143	143	—	—	143	—
その他の事項経費	989,606,467	1,008,116,126	814,421,949	11,700,000	181,994,176	80

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予備費	100,000	341	—	—	341	—
計	989,706,610	1,008,116,610	814,421,949	11,700,000	181,994,660	80

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費						
出資金	502,800,000	521,210,000	327,570,000	11,700,000	181,940,000	62
事務取扱いに必要な経費	99,641	199,300	176,556	—	22,743	88
産業投資の重点化・ 効率化に必要な経費	8,661	8,661	2,873	—	5,787	33
地方公共団体金融機 構納付金収入財政融 資資金勘定へ繰入れ に必要な経費	25,646	25,646	—	—	25,646	—
防衛力強化の財源の 一般会計へ繰入れに 必要な経費	436,672,519	436,672,519	436,672,519	—	—	100
地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入れに必 要な経費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	143	143	—	—	143	—
予備費	100,000	341	—	—	341	—
計	989,706,610	1,008,116,610	814,421,949	11,700,000	181,994,660	80

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投融資先	投融資額		現在額	投融資先	投融資額		現在額
	予定	実績			予定	実績	
(貸付金)							
株式会社日本政策金 融公庫	—	—	8,792	独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構	1,210	—	50,438
株式会社商工組合中 央金庫	—	—	34,284	独立行政法人エネ ルギー・金属鉱物資源 機構	157,600	62,300	358,406
小計	—	—	43,077	株式会社脱炭素化支 援機構	40,000	7,850	18,050
(出資金)				株式会社日本政策投 資銀行	90,000	90,000	2,265,306
株式会社日本政策金 融公庫	28,800	3,000	756,112	株式会社海外需要開 拓支援機構	8,000	8,000	123,600
沖縄振興開発金融公 庫	7,000	100	12,714	株式会社海外交通・ 都市開発事業支援機 構	51,200	51,200	270,000
株式会社国際協力銀 行	113,000	103,000	2,041,800				

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	24,400	2,120	87,042	そ の 他	—	—	1,168,843
				小 計	521,210	327,570	7,152,314
				合 計	521,210	327,570	7,195,391

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、出資金62,300百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (b) 株式会社脱炭素化支援機構は、出資金7,850百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (c) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金90,000百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金8,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金51,200百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金2,120百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照)

(2) 令和元年度から令和5年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	38,500	200	—	—	3,000
沖縄振興開発金融公庫	1,144	—	321	—	100
株式会社国際協力銀行	98,500	80,000	60,000	85,000	103,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	—	—	—	22,700	62,300
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	—	10,200	7,850
株式会社日本政策投資銀行	130,000	220,000	80,000	50,000	90,000
株式会社海外需要開拓支援機構	17,000	15,000	16,000	9,000	8,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	37,400	60,400	6,900	58,000	51,200
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	22,470	26,300	1,350	21,030	2,120
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	—	167	—	—
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	16,000	32,100	24,200	—	—
株式会社産業革新投資機構	—	80,999	—	—	—
計	361,014	514,999	188,938	255,930	327,570

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 433,169,143 千円
であって、総損失は 50,179,430 千円
であるので、差引き 382,989,713 千円
の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	7,067	特 定 国 有 財 産 整 備 費	21,168
雑 収 入	17	事 務 取 扱 費	138
前 年 度 剰 余 金 受 入	50,318	予 備 費	—
		計	21,307
計	57,403	翌年度の歳入に繰り入れる額	36,096

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 70,044,264 千円
である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 57,403,770 千円
であって、差引き 12,640,493 千円

の減少となった。これは前年度において国有財産売払収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国 有 財 産 売 払 収 入	13,281,501	7,067,764	△ 6,213,736	53
雑 収 入	79,446	17,937	△ 61,508	22
前 年 度 剰 余 金 受 入	56,683,317	50,318,069	△ 6,365,247	88
計	70,044,264	57,403,770	△ 12,640,493	81

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 23,055,252 千円
であって、その内訳は

歳出予算額 19,143,745 千円
前年度繰越額 3,911,507 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	21,307,239千円
翌年度繰越額は	1,160,032千円
不用額は	587,981千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、処分財産の地下埋設物撤去に伴う損害賠償金の支払を要しなかったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	19,133,745	23,045,252	21,307,239	1,160,032	577,981	92
予備費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	19,143,745	23,055,252	21,307,239	1,160,032	587,981	92

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
特定施設整備に必要な経費	9,589,367	13,500,874	12,271,070	1,160,032	69,771	90
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	8,957,419	8,957,419	8,897,338	—	60,080	99
事務取扱いに必要な経費	302,678	302,678	38,817	—	263,860	12
特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	284,281	284,281	100,012	—	184,268	35
予備費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	19,143,745	23,055,252	21,307,239	1,160,032	587,981	92

(II) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、市ヶ谷警察総合庁舎ほか6箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
事務取扱費		5,498	5,581		82			運用収入							
諸支出金		162,042	156,166	△	5,875			貸付金利子		602,214	598,028	△	4,186		{貸付金の平均残高が減 少したこと等のため
運用手数料		20	20	△	0			雑収入		4,513	3,017	△	1,495		
預託金利子		162,021	156,145	△	5,875			本年度損失		38,509	32,419	△	6,089		
公債金利子		462,772	454,872	△	7,900		{公債金の平均残高が減 少したこと等のため								
公債等発行諸費		781	628	△	152										
公債発行差金償却		14,141	16,216		2,074										
合	計	645,237	633,465	△	11,771			合	計	645,237	633,465	△	11,771		

財政融資資金勘定貸借対照表

借方				貸方				貸方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預金	預金	6,615,677	6,701,596		85,919		預託金	金	35,444,396	37,868,266		2,423,870	
貸付金	金	131,005,857	126,746,959	△	4,258,897		特別会計預託金	特別会計預託金	23,351,989	22,640,420	△	711,568	
一般会計及特別 会計貸付金	一般会計及特別 会計貸付金	15,864,615	14,410,358	△	1,454,257	{交付税及び譲与税配付 金特別会計に対する貸 付けが減少したこと等 のため	資金預託金	資金預託金	478,367	4,723,907		4,245,539	
政府関係機関貸 付金	政府関係機関貸 付金	25,546,149	24,581,172	△	964,976		共済組合預託金	共済組合預託金	1,689,353	1,536,853	△	152,500	
地方公共団体貸 付金	地方公共団体貸 付金	41,408,714	40,200,737	△	1,207,976		その他預託金	その他預託金	9,924,685	8,967,085	△	957,600	
特別法人貸付金	特別法人貸付金	48,186,377	47,554,690	△	631,687		公債	債	100,836,137	94,598,852	△	6,237,285	{公債償還実績額が公債 発行実績額を上回った ため}
未収収益	未収収益	70,319	75,110		4,790		補償金返還金	補償金返還金	450	450		—	
公債発行差金	公債発行差金	298,067	354,028		55,960		未払費用	未払費用	116,775	112,565	△	4,210	
本年度損失	本年度損失	38,509	32,419	△	6,089		前受金	前受金	1,761	4,439		2,678	
							長期前受収益	長期前受収益	340,983	276,122	△	64,860	
							繰越利益	繰越利益					
							金利変動準備金	金利変動準備金	1,287,927	1,049,418	△	238,509	
合計	合計	138,028,431	133,910,114	△	4,118,316		合計	合計	138,028,431	133,910,114	△	4,118,316	

(注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項の規定による一般会計への5年度繰入額200,000百万円は、全額繰越利益を減額して整理した。

2 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、5年度は実施せず、5年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	82	179	96	〔商工組合中央金庫株式 売却に伴い費用が増加 したため〕	貸 付 金 利 息	751	682	△ 69		751	682	△ 69	
地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入	50,000	50,000	—		預 託 金 利 子	10	11	1		10	11	1	
本 年 度 利 益	644,773	382,989	△ 261,784		納 付 金	57,333	140,844	83,510		57,333	140,844	83,510	
					株式会社国際協 力銀行納付金	7,241	79,017	71,776		7,241	79,017	71,776	
					独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 納付金	7	48	40		7	48	40	
					独立行政法人住 宅金融支援機構 納付金	—	11,779	11,779		—	11,779	11,779	
					地方公共団体金 融機構納付金	50,000	50,000	—		50,000	50,000	—	
					株式会社日本政 策金融公庫納付 金	85	—	△ 85		85	—	△ 85	
					株 式 配 当 金	287,825	291,630	3,804		287,825	291,630	3,804	
					日本たばこ産業 株式会社配当金	125,333	129,333	4,000		125,333	129,333	4,000	
					日本電信電話株 式会社配当金	145,656	142,998	△ 2,657		145,656	142,998	△ 2,657	
					株式会社日本政 策投資銀行配当 金	15,620	18,281	2,661		15,620	18,281	2,661	

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 △ 増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前 年 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 △ 増 減 額 (百万円)	備	考
							株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 配 当 金	1,016	1,016	—			
							株 式 会 社 民 間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構 配 当 金	200	200	—	△		
							株 式 会 社 分 益	348,934	348,934	—	△	348,934	(日本電信電話株式会社 の株式の売払いに伴う 株式処分益がなかった ため)
							雑 収 入	0	0	0	0	0	
合	計	694,856	433,169	△ 261,687			合 計	694,856	433,169	△ 261,687			

投 資 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方					貸 方					
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預金	679,879	333,639	△	346,240		資本	3,321,187	3,321,187	—		
未収収益	0	0	△	0		利益積立金	3,616,785	3,824,886	208,101		
貸付金等	57,157	43,077	△	14,080		本年度利益	644,773	382,989	△ 261,784		
土地	25	25	△	0		固定資産評価差益	9,462,029	10,946,910	1,484,880		(国有財産の価格改定に伴い固定資産評価差益が増加したため)
出資	16,307,713	18,099,232		1,791,519	(国有財産の価格改定等に伴い出資金が増加したため)						
合 計	17,044,776	18,475,974		1,431,197		合 計	17,044,776	18,475,974	1,431,197		

(注) 法第57条第5項の規定による一般会計への5年度繰入額436,672百万円は、全額利益積立金を減額して整理した。